

私立大学研究ブランディング事業

平成30年度の進捗状況

学校法人番号	171002	学校法人名	金沢工業大学		
大学名	金沢工業大学				
事業名	ICT・IoT・AIの先端技術を活用した地方創生				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	5920人
参画組織	工学部、情報フロンティア学部、環境・建築学部、バイオ・化学部、地域防災環境科学研究所、情報技術研究所、ものづくり研究所、先端材料創製技術研究所、FMT研究所、地域共創イノベーション研究所、生活環境研究所、感動デザイン工学研究所、電気・光・エネルギー応用研究センター、地方創生研究所				
事業概要	「ICT・IoT・AIの先端技術を活用して新たな里山都市を創生する大学」というブランド確立を目指し、我が国の重要課題である過疎地を研究フィールドとした「里山都市」において、産業界・自治体とともに本学研究所群が持つ多様な要素技術を集結した産学連携型研究を進める事で、里山都市の新たな機能(ライフスタイル)創生を行い、地域に貢献する理工系総合大学として、地方創生イノベーションの実現と社会への価値発信を行う。				
①事業目的	<p>本学は、イノベーション創出を支援すべく、平成29年に過疎地域と呼ばれる白山市中山間部に新たに建設する金沢工大白山キャンパスに研究機能の一部移転を計画している。</p> <p>過疎地域への研究機能の進出を決定した最大の理由は、既存の経済圏に捉われず、大都市から一線を画した場所で、未来志向に基づいた新たな都市を創造できる環境こそがイノベーションを創出するために最も効果的であると捉えたからである。また、都市消滅という危機的な状況を打開するためには、既存の人々の豊かな生活を支える自然や街・コミュニティといった重要な里山の機能を保ちつつ、安心・安全の暮らしを実現するために地域防災・エネルギー・教育・福祉・医療・産業振興といった分野のライフスタイルの変革が過疎地域に必要である。これらを踏まえ、地方都市におけるイノベーション創出及びライフスタイル変革のフィールドとなる新たな街を「里山都市」として位置づけ、その必要性を地元産業界・地域社会・自治体の方々と共有し、都市そのものを研究対象とすることで、地元産業界の新たなイノベーションに向けたチャレンジを喚起する実践的な産学連携研究を推進していく。</p>				
②平成30年度の実施目標及び実施計画	<p>(実施目標)</p> <p>前年度創出された②プラットフォーム層及び③アプリケーション層プロジェクトの拡充と共に、感性評価に基づく④ユーザーエクスペリエンス層プロジェクト創出を推進する。</p> <p>研究都市全レイヤーの点検評価と事業全体の進捗を確認する中間評価を行う。</p> <p>研究プロジェクト数 6(参加企業数 20社)、パートナー企業数 150社 交流者数 500人 プロダクトサービス数 1</p> <p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●里山都市イノベーションプロジェクト創出セッション開催(5月) ●ブランディング広報発信のコンテンツ制作 ●里山都市イノベーションプロジェクト創出 <p>里山都市における新たなライフスタイルを構築するため、初年度から開始の各研究都市レイヤーから創出されたプロジェクトとともに、アプリケーション層プロジェクトの拡充に重点を置いて研究を進め、都市創生への市民参画を促すユーザーエクスペリエンス層(評価研究領域)の開発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●イノベーション里山都市フォーラム開催(2月) <p>中間評価としてこれまでの3カ年の事業内容の進捗状況を公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●評価委員会開催(3月) 				
③平成30年度の実施成果	<p>白山麓の中山間地(白山市瀬戸)に新たに開設した白山麓キャンパス内に「イノベーションハブ」を設置し、地方創生研究所の主な活動拠点として以下の事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①パートナー企業との連携を強化するため、「地方創生研究所イノベーションハブメンバーシップ・プログラム」を定め、実施した(参加企業8社)。 ②情報発信の方策検討を行い、昨年度開設した地方創生研究所HPの充実を図った。 ③里山都市イノベーションプロジェクトとして、新たにスマートスニーカーPRJを創出した。 ④地方創生イノベーションシンポジウム(参加企業129社)を5月に、里山都市フォーラム(参加企業100社)を平成31年2月に開催し、本事業の進捗状況や各プロジェクト概要について、参加企業に対して情報発信を行った。 ⑤平成30年度事業成果に関し、これらの結果を踏まえて平成31年2月に白山市及び北陸産業活性化センターにて外部評価を受けた。 				

<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 5つの指標を元に評価を行った。(達成度) ①研究プロジェクト創出数(目標6プロジェクト):9プロジェクト(150%) H29年度までの8PRJに加え、イノベーションプロジェクト創出セッション等を通じて今年度新たに1つのプロジェクトを創出することができた。 ②プロジェクト参加企業数(目標20社):32社(160%) 創出プロジェクト数が当初目標を大きく上回ったため、参加企業数も増加した。 ③参加企業満足度:96%(284/297) 地方創生イノベーションシンポジウム(有効回答186)及び里山都市フォーラム(有効回答111)時に実施したアンケート結果より算出した。 ④パートナー企業数(目標150社):145社(97%) 本学が事務局を務める白山市IoT推進ラボコンソーシアム会員企業数、メンバーシップ参加企業数より算出した。 ⑤交流者数(目標500人):598名(120%) 今年度開催した各種イベント(シンポジウム、里山都市フォーラム等)の参加・交流人数より算出した。 ⑥プロダクトサービス数(目標1):1(100%) 今年度創出したプロダクトサービス(農業ICT摘果ロボット)。 今年度の成果としては、概ね目標値を達成できたが、新たに創設した地方創生研究所メンバーシップ参加企業の加入実績が伸びず、目標達成できなかった。今後はメンバーシップの有用性に周知に努め事業推進していく。</p> <p>(外部評価) 今年度の事業成果及び来年度以降の実施計画を白山市及び北陸産業活性化センターに説明し、以下の意見を頂いた。 産業界からの視点としては白山麓キャンパスは、オープンイノベーション実践の場として好適であり、事業終了後を見据えた展開についての本学の姿勢に期待している。 自治体視点として、本事業は地域対策の課題に取り組んでもらっているのも市としては大変ありがたい。また、これまで自治体としてはあまりつながりがなかったベンチャー企業等のステークホルダーとの出会う機会が創出されたことも大きな成果だったと思う。 H31年2月に開催された里山都市フォーラムにおいては東京と二元中継で行ったことで白山麓の存在を首都圏に示す良い機会になった。新たに開設された白山麓キャンパスを研究拠点としてさらなる事業推進が加速し、研究から社会実装に繋がっていくことを期待していると同時に自治体としても協力体制を継続していく。</p>
<p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p>	<p>研究費:バイオマスボイラ(エネルギーマネジメントPRJ) 広報・普及費:広報用パネル作成、リーフレット作成、ホームページ作成 その他:フォーラム講師謝金、情報発信・収集調査旅費</p>